

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石塚 立身

TEL 0465-83-1122
平成24年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,068	22.2	831	62.2	885	57.7	419	36.0
22年12月期	4,148	36.7	512	466.3	561	299.3	308	274.5

(注) 包括利益 23年12月期 389百万円 (35.1%) 22年12月期 288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	71.70	—	5.6	9.0	16.4
22年12月期	52.60	—	4.3	6.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,079	7,579	75.2	1,294.89
22年12月期	9,635	7,279	75.5	1,243.27

(参考) 自己資本 23年12月期 7,579百万円 22年12月期 7,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	30	146	△88	577
22年12月期	405	△576	△82	498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	28.5	1.2
23年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	27.9	1.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.5	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 株式公開20周年特別配当10円
24年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	28.2	410	△5.9	420	△12.0	240	△7.4	41.00
通期	5,150	1.6	500	△39.8	520	△41.3	300	△28.5	51.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	6,392,736 株	22年12月期	6,392,736 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	539,033 株	22年12月期	537,968 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	5,854,013 株	22年12月期	5,868,017 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,789	20.8	735	56.6	814	49.5	373	19.8
22年12月期	3,964	40.5	469	649.5	544	295.7	311	289.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	63.81	—
22年12月期	53.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,018	7,501	74.9	1,281.50
22年12月期	9,526	7,226	75.9	1,234.33

(参考) 自己資本 23年12月期 7,501百万円 22年12月期 7,226百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	29.1	360	△11.6	380	△17.7	210	△16.7	35.87
通期	5,000	4.4	460	△37.5	500	△38.6	280	△25.0	47.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			当連結会計年度(平成23年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,304	6,304	—	6,304	4,695	△1,608
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,262,573	4,262,573	—	2,712,664	2,712,664	—
	小計	4,268,877	4,268,877	—	2,718,968	2,717,360	△1,608
	合計	4,319,471	4,365,769	46,297	2,769,562	2,796,079	26,516

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について2,958千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,641	2,813	1,391

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	—	6,601
合計			6,904	—	6,601

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14,146	—	14,678
	買建 米ドル	買掛金	3,511	—	3,477
合計			17,658	—	18,155

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。)また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.44%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973	差引額	△27,675,968千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">105,046,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,729,838</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,683,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円、資産評価調整加算額5,338,830千円及び財政上の不足金△3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	105,046,335千円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838	差引額	△27,683,502千円
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973												
差引額	△27,675,968千円												
年金資産の額	105,046,335千円												
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838												
差引額	△27,683,502千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△504,062千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">452,146</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,916千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△504,062千円	②年金資産	452,146	③退職給付引当金	△51,916千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△529,883千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">486,219</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,663千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△529,883千円	②年金資産	486,219	③退職給付引当金	△43,663千円
①退職給付債務	△504,062千円												
②年金資産	452,146												
③退職給付引当金	△51,916千円												
①退職給付債務	△529,883千円												
②年金資産	486,219												
③退職給付引当金	△43,663千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△72,478千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,478千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。</p>	①勤務費用	△72,478千円	②退職給付費用	△72,478千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,760千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,760千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額30,574千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,383千円を費用処理しております。</p>	①勤務費用	55,760千円	②退職給付費用	55,760千円				
①勤務費用	△72,478千円												
②退職給付費用	△72,478千円												
①勤務費用	55,760千円												
②退職給付費用	55,760千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	63,643千円		64,861千円
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	19,640		21,224
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	13,694		10,948
	未払事業税		未払事業税
	17,815		21,704
	賞与引当金		賞与引当金
	12,807		11,548
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	12,447		59,482
	その他		その他
	17,809		24,222
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	157,859千円		213,991千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	1,968千円		2,737千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	155,890千円		211,254千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	20,680千円		15,860千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	124,059		96,219
	減損損失		減損損失
	154,253		165,608
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,202		1,052
	繰越欠損金		繰越欠損金
	54,400		42,747
	その他		その他
	2,778		4,198
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	357,374千円		325,687千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△211,061		△209,433
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	146,312千円		116,253千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	減価償却費認容額		減価償却費認容額
	963千円		421千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	18,420		8,993
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	19,384千円		9,414千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	126,928千円		106,838千円
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に107,260千円、繰延税金負債に421千円それぞれ計上されております。

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.9	評価性引当額	2.6	法人税額の特別控除	△2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.6% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,489千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は16,212千円、その他有価証券評価差額金は1,276千円、それぞれ増加しております。</p>	当社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.4	留保金課税	1.9	評価性引当額	3.4	法人税額の特別控除	△0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
当社の法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																								
住民税均等割等	0.5																																								
留保金課税	1.9																																								
評価性引当額	2.6																																								
法人税額の特別控除	△2.1																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																								
当社の法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																								
住民税均等割等	0.4																																								
留保金課税	1.9																																								
評価性引当額	3.4																																								
法人税額の特別控除	△0.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																								
その他	△1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	—	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	—
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失(△)	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
II 資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	II 連結売上高(千円)				4,148,578
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 — 米国、メキシコ、コスタリカ
アジア—中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア
その他—ドイツ、スロベニア、デンマーク

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,243円27銭	1株当たり純資産額	1,294円89銭
1株当たり当期純利益金額	52円60銭	1株当たり当期純利益金額	71円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,235	2,541,942
受取手形	※3 127,727	※3 132,961
売掛金	※1 471,427	※1 1,098,243
有価証券	4,262,573	2,712,664
商品及び製品	827,687	1,065,927
仕掛品	786,244	676,964
原材料及び貯蔵品	31,441	42,455
前渡金	※1 56,496	※1 29,300
前払費用	10,365	13,411
繰延税金資産	132,709	194,309
未収消費税等	66,127	2,402
デリバティブ債権	—	531
その他	※1 25,924	※1 24,011
貸倒引当金	△3,220	△1,083
流動資産合計	7,945,739	8,534,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,491	664,309
減価償却累計額	△501,377	△518,574
建物(純額)	143,114	145,734
構築物	37,794	40,378
減価償却累計額	△33,504	△34,269
構築物(純額)	4,290	6,108
機械及び装置	405,468	470,542
減価償却累計額	△329,490	△364,298
機械及び装置(純額)	75,978	106,244
車両運搬具	※2 28,003	※2 30,976
減価償却累計額	△21,392	△22,697
車両運搬具(純額)	6,610	8,279
工具、器具及び備品	203,765	209,475
減価償却累計額	△173,569	△186,261
工具、器具及び備品(純額)	30,195	23,214
土地	710,131	626,628
建設仮勘定	—	3,045
有形固定資産合計	970,320	919,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,174	36,444
ソフトウェア仮勘定	21,214	—
電話加入権	1,597	1,597
その他	—	248
無形固定資産合計	41,986	38,289
投資その他の資産		
投資有価証券	107,235	87,185
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,787	14,677
前払年金費用	53,739	41,606
繰延税金資産	91,316	81,530
その他	1,318	1,447
投資その他の資産合計	568,550	526,602
固定資産合計	1,580,857	1,484,147
資産合計	9,526,597	10,018,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	579,354	449,103
買掛金	※1 356,406	※1 287,825
未払金	※1 84,065	※1 92,395
未払費用	10,109	13,817
未払法人税等	193,057	297,697
前受金	654,089	※1 977,762
預り金	27,524	37,010
賞与引当金	28,020	25,009
アフターサービス引当金	46,388	51,728
デリバティブ債務	302	34
流動負債合計	1,979,318	2,232,385
固定負債		
退職給付引当金	15,282	14,025
役員退職慰労引当金	305,263	270,280
固定負債合計	320,545	284,305
負債合計	2,299,864	2,516,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計	4,788,630	5,074,365
自己株式	△420,252	△421,072
株主資本合計	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益	△179	295
評価・換算差額等合計	26,725	16,578
純資産合計	7,226,733	7,501,501
負債純資産合計	9,526,597	10,018,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,964,802	4,789,661
売上原価		
製品期首たな卸高	294,521	827,687
当期製品製造原価	※5 3,357,012	※1, ※5 3,563,347
合計	3,651,534	4,391,035
他勘定振替高	※2 38,725	※2 23,524
製品期末たな卸高	827,687	1,065,927
売上原価合計	2,785,120	3,301,583
売上総利益	1,179,682	1,488,078
販売費及び一般管理費	※3, ※4 709,993	※3, ※4 752,607
営業利益	469,688	735,470
営業外収益		
受取利息	4,167	3,177
有価証券利息	11,447	5,456
受取配当金	22,821	32,871
受取賃貸料	※5 41,118	※5 41,518
その他	※5 9,793	※5 12,597
営業外収益合計	89,348	95,622
営業外費用		
賃貸費用	12,725	16,454
その他	1,422	241
営業外費用合計	14,148	16,696
経常利益	544,889	814,396
特別利益		
固定資産売却益	※6 3,563	※6 429
貸倒引当金戻入額	—	2,137
投資有価証券売却益	2,813	—
特別利益合計	6,377	2,566
特別損失		
固定資産売却損	※7 844	—
固定資産除却損	※8 216	※8 181
投資有価証券売却損	1,391	—
投資有価証券評価損	2,958	—
減損損失	※9 12,975	※9 85,893
災害義援金等	—	6,269
特別損失合計	18,385	92,343
税引前当期純利益	532,880	724,619
法人税、住民税及び事業税	213,970	393,776
法人税等調整額	7,134	△42,712
法人税等合計	221,105	351,063
当期純利益	311,775	373,556

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,237	1,282,130
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計		
前期末残高	4,535,737	4,788,630
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	4,788,630	5,074,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△398,878	△420,252
当期変動額		
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	△21,374	△819
当期末残高	△420,252	△421,072
株主資本合計		
前期末残高	6,968,489	7,200,007
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	231,518	284,915
当期末残高	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,960	26,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,054	△10,622
当期変動額合計	△3,054	△10,622
当期末残高	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	474
当期変動額合計	△179	474
当期末残高	△179	295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,960	26,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,234	△10,147
当期変動額合計	△3,234	△10,147
当期末残高	26,725	16,578
純資産合計		
前期末残高	6,998,449	7,226,733
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,234	△10,147
当期変動額合計	228,283	274,767
当期末残高	7,226,733	7,501,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 製品：個別法による原価法 同左 (2) 原材料：移動平均法による原価法 同左 (3) 仕掛品：個別法による原価法 同左 (4) 貯蔵品： 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>27,758千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>54,593千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>417千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>138,424千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>619千円</td></tr> </table>	売掛金	27,758千円	前渡金	54,593千円	流動資産その他	417千円	買掛金	138,424千円	未払金	619千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>29,300千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>133,656千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>127,809千円</td></tr> </table>	売掛金	172千円	前渡金	29,300千円	流動資産その他	25千円	買掛金	133,656千円	未払金	37千円	前受金	127,809千円
売掛金	27,758千円																						
前渡金	54,593千円																						
流動資産その他	417千円																						
買掛金	138,424千円																						
未払金	619千円																						
売掛金	172千円																						
前渡金	29,300千円																						
流動資産その他	25千円																						
買掛金	133,656千円																						
未払金	37千円																						
前受金	127,809千円																						
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>200千円</td></tr> </table>	車両運搬具	200千円	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>200千円</td></tr> </table>	車両運搬具	200千円																		
車両運搬具	200千円																						
車両運搬具	200千円																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,847千円</td></tr> </table>	受取手形	2,847千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,817千円</td></tr> </table>	受取手形	1,817千円																		
受取手形	2,847千円																						
受取手形	1,817千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																								
	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td>132,299千円</td></tr> </table>	売上原価	132,299千円																																																																						
売上原価	132,299千円																																																																								
<p>※2 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																																																								
<p>※3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2%</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>9,370千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td>46,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,812</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>16,168</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,472</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>56,323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49,046</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>115,596</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,520</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>42,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△17,043</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>42,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,010</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>16,311</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>53,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,225</td></tr> <tr><td></td><td><u>709,993千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	9,370千円	アフターサービス引当金繰入額	46,388	貸倒引当金繰入額	2,812	販売手数料	16,168	旅費交通費	37,472	運送費	56,323	役員報酬	96,580	役員退職慰労引当金繰入額	49,046	給料手当	115,596	賞与	41,849	賞与引当金繰入額	6,520	福利厚生費	42,815	退職給付費用	△17,043	試験研究費	42,486	減価償却費	9,010	租税公課	16,311	支払手数料	53,059	その他	85,225		<u>709,993千円</u>	<p>※3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 44.8%、一般管理費 55.2%</p> <table> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td>28,864千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>19,650</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48,542</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>64,667</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>105,340</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,977</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,996</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>45,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,155</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,136</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,304</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>30,414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,743</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,074</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120,866</td></tr> <tr><td></td><td><u>752,607千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス引当金繰入額	28,864千円	販売手数料	19,650	旅費交通費	48,542	運送費	64,667	役員報酬	105,340	役員退職慰労引当金繰入額	21,977	給料手当	123,996	賞与	45,744	賞与引当金繰入額	6,155	福利厚生費	40,136	退職給付費用	9,304	試験研究費	30,414	減価償却費	13,743	租税公課	21,074	支払手数料	52,127	その他	120,866		<u>752,607千円</u>
アフターサービス費	9,370千円																																																																								
アフターサービス引当金繰入額	46,388																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,812																																																																								
販売手数料	16,168																																																																								
旅費交通費	37,472																																																																								
運送費	56,323																																																																								
役員報酬	96,580																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	49,046																																																																								
給料手当	115,596																																																																								
賞与	41,849																																																																								
賞与引当金繰入額	6,520																																																																								
福利厚生費	42,815																																																																								
退職給付費用	△17,043																																																																								
試験研究費	42,486																																																																								
減価償却費	9,010																																																																								
租税公課	16,311																																																																								
支払手数料	53,059																																																																								
その他	85,225																																																																								
	<u>709,993千円</u>																																																																								
アフターサービス引当金繰入額	28,864千円																																																																								
販売手数料	19,650																																																																								
旅費交通費	48,542																																																																								
運送費	64,667																																																																								
役員報酬	105,340																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,977																																																																								
給料手当	123,996																																																																								
賞与	45,744																																																																								
賞与引当金繰入額	6,155																																																																								
福利厚生費	40,136																																																																								
退職給付費用	9,304																																																																								
試験研究費	30,414																																																																								
減価償却費	13,743																																																																								
租税公課	21,074																																																																								
支払手数料	52,127																																																																								
その他	120,866																																																																								
	<u>752,607千円</u>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,234円33銭	1株当たり純資産額	1,281円50銭
1株当たり当期純利益金額	53円13銭	1株当たり当期純利益金額	63円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年3月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 平野 雅敏(現 当社執行役員製造部長)